

(様式第1)

番 号  
年 月 日

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構  
理事長 殿

申請者 住 所  
名 称  
代表者名 印

平成 年度 福祉用具実用化開発費助成金交付申請書

上記の件について、福祉用具実用化開発費助成金の交付を受けたいので、独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構 福祉用具実用化開発費助成金交付規程 第7条第1項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

1. 助成事業の名称
2. 助成事業の概要
3. 助成事業の総費用 円
4. 助成金交付申請額 円
5. 補助率 2 / 3 以内
6. 助成事業の開始及び完了予定年月日  
開始年月日 平成 年 月 日  
完了予定年月日 平成 年 月 日
7. 連絡先  
担当者所属：  
役職・氏名：  
郵便番号、住所：  
電話番号：  
FAX番号：  
Eメールアドレス：

(注)

1. この申請書には、「助成事業総括表(添付資料1)」、「助成事業予算総括表(添付資料2)」、「助成事業内容等説明書(添付資料3)」及び「助成事業に要する費用の額の算出基礎資料(添付資料4)」を添付すること。
2. 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判とすること。

(添付資料1)

助 成 事 業 総 括 表

助成事業の名称			
申請者名 住所 電話番号		資本金又は出資金  千円	従業員数  人
研究開発の目的			
研究開発の基礎 となる研究			
研究開発の 内容及び規模			
研究開発の日程			
研究開発の実施 場所			
期待される効果 及び成果の企業 化への計画			
研究開発費	総額	円	(助成金交付申請額 円)

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判とすること。

(添付資料2)

助成事業予算総括表

(単位：円)

	費 目	金 額
収    入	自 己 資 金	
	借 入 金	
	そ の 他 の 収 入	
	( 小 計 )	
	助成金交付申請額	
	合 計	

	費 目	金 額	助成金交付申請額
支           出	I. 機械装置等費		
	1. 土木・建築工事費		
	2. 機械装置等製作・購入費		
	3. 保守・改造修理費		
	II. 労務費		
	1. 研究員費		
	2. 補助員費		
	III. その他経費		
	1. 消耗品費		
	2. 旅費		
	3. 外注費		
	4. 諸経費		
	IV. 委託費・共同研究費		
	合 計		

(注)

1. 当該年度の助成事業に要する総費用及び調達額を各費目毎に記載すること。
2. 助成金交付申請額については、千円未満の端数を切り捨てること。
3. 複数年度にわたる交付申請の場合、各年度分のほか、交付申請期間総計したものも作成すること。
4. 支出については、「助成事業に要する費用の額の算出基礎資料（添付資料4）」の金額と一致すること。
5. 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判とし、縦位置とすること。

(添付資料3)

## 助成事業内容等説明書

### 1. 申請者の概要

- (1) 略歴
- (2) 資本金
- (3) 従業員数
- (4) 現在の主要事業内容（主な製品等）

### 2. 研究開発の体制等

- (1) 研究組織（図示すること）
- (2) 主任研究者の氏名、職名、所属、略歴及び連絡先
- (3) 研究開発に従事する人員

研究員	名
補助員	名
計	名

- (4) 他からの指導者又は協力者
- (5) 経理担当者の氏名、職名、所属、略歴及び連絡先

### 3. 研究開発の内容等

- (1) 具体的ニーズと使用が予定される環境（マーケットの現状及び将来の規模、競争環境）
- (2) 研究開発の最終目標
- (3) 上記目標設定の理由（内外における技術や既存の用具との関連等について説明すること。）
- (4) 研究開発の基礎となる技術及び研究
- (5) 研究開発の内容（(4)の上に立って(2)の目標を達成するために必要な研究開発の内容を説明すること。）
- (6) 内外における技術との相違及び内外における特許との関連
- (7) 交付申請期間における研究開発の目標及びその内容（(2)～(5)に準じて具体的に説明すること。）
- (8) 研究開発日程（交付申請期間）

開始予定日 平成 年 月 日

終了予定日 平成 年 月 日

日 程 表

研究開発 項目			
予定 年月日			
年度			
4 月	△設計開始 (年月日)	△開 始 (年月日)	
5 月	△発 注 (年月日)		
6 月	△入 荷 (年月日)		
7 月	△動作完了 (年月日)		
8 月	△試験開始 (年月日)		
~~~~~			
3 月	△終 了 (年月日)	△終 了 (年月日)	

- (9) 他の補助金制度等による交付金受給の有無（当該研究開発の全てもしくは一部及び当該研究開発に関連した開発で、これまでに国、機構、地方自治体等からの委託又は補助金交付を受けたことがある場合あるいは現在申請中の場合には、その概要を明記すること。）
- (10) その他（申請に係る研究開発の実施について特に問題意識や背景があれば具体的に説明すること。）

4. 研究開発に係る長期計画

(1) 研究開発実施日程長期計画

研究開発 項目			
予定 年月日			
年度			
年度			
年度			

## (2) 研究開発費長期計画

(単位：円)

	助 成 対 象 費 目	年度	年度	年度	計
支 出	I. 機械装置等費				
	1. 土木・建築工事費				
	2. 機械装置等製作・購入費				
	3. 保守・改造修理費				
	II. 労務費				
	1. 研究員費				
	2. 補助員費				
	III. その他経費				
	1. 消耗品費				
	2. 旅費				
	3. 外注費				
	4. 諸経費				
	IV. 委託費・共同研究費				
	合 計				
収 入	自 己 資 金				
	借 入 金				
	そ の 他 の 収 入				
	( 小 計 )				
	助成金交付申請額				
	合 計				

## 5. 企業化計画

## 6. 期待される効果

(注)

1. 助成金交付申請額については、千円未満の端数を切り捨てること。
2. 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判とし、縦位置とすること。

(添付資料4) 助成事業に要する費用の額の算出基礎資料 ( 年度分)

費 目		金額(円)	積 算 内 訳
I. 機械装 置等費	1. 土木・建築工事費		
	2. 機械装置等製作・購入費		
	3. 保守・改造修理費		
	小 計		
II. 労務費	1. 研究員費		
	2. 補助員費		
	小 計		
III. その他 経費	1. 消耗品費		
	2. 旅費		
	3. 外注費		
	4. 諸経費		
	小 計		
IV. 委託費・共同研究費			
合 計			